

2. 災害時要援護者支援体制の強化について

Q かじ 「災害時要援護者支援条例」では、市民が力を合わせて災害時要援護者を支援するという理念の下、地域団体等へ市が要援護者情報を提供する仕組みが規定されているが、条例に基づく市と地域団体との連携協定の締結状況など伺いたい。

要望 地域では、高齢化に伴い支援の担い手が少なくなっている。現役世代や若い世代がこの課題に向き合えるような施策が求められており、市としての支援体制の強化をお願いしたい。

3. 地域における交通利便性の確保について

(1) 地域コミュニティー交通支援について

Q かじ コロナ禍を受けた生活様式の変化、新たなモビリティーサービスの活用など社会情勢の変化を踏まえ、地域コミュニティー交通のさらなる充実が求められている。市の見解を伺いたい。

要望 一例だが、西区学園東町の「にじ色バス」の取り組みに期待をしている。他にも交通を必要としている市民の方のために先駆的な取り組みをお願いしたい。

**学園東町 にじ色バス
10月1日より半年間、2回目の試験運行を実施中!**



A 副市長 全市で83の地域団体と連携し、市が提供する名簿を基に要援護者の把握や避難経路の確認さらに安否確認や避難誘導訓練等を実施している。また基幹福祉避難所など、協定を締結している各福祉施設においても避難所の開設訓練など実施するとともに、学校等の避難場所における福祉避難スペースの充実にも努めている。



(2) 北神急行線の市営化に伴う県費補助について

Q かじ 北神急行線の市営化に伴って、兵庫県から複数年に分けて財政支援が予定されている。これは、市民・利用者の利便性向上のためになくてはならないものだ。市として今後も確実に財源を確保するよう県に対して働きかけていくべきと考えるが見解を伺いたい。

健康局 (9/10)

○職員の健康メンタルヘルス対策について
○子どもたちの健康確保について
○今後の健康危機管理体制の強化（感染症神戸モデル、健康科学研究所）について
○アフターコロナにおける保健衛生業務について

質疑の模様の動画配信はこちら ➡



1. 子どもたちの健康確保について

Q かじ コロナ禍で子どもたちの運動不足や食生活の乱れが指摘されている。健康局で、食育に関するアンケート、KOB E子育て応援レシピ動画、子ども食育セミナーなど取り組まれたが、その検証や今後の取り組みなど伺いたい。

Q かじ 子どもたちの「孤食」、「欠食」に対する取り組みはどうか。取り組みなど伺いたい。

A 担当局長 それぞれの調査や取り組みから、特にひとり親世帯における食生活が悪化しており、コロナによる経済的な悪化が原因と考えられるが、経済的に困窮する子育て世帯全体に向けた施策が必要だ。保護者支援と子どもたちの自立支援の両輪で食育推進に取り組む。

A 担当局長 朝食欠食改善について、ナッジの手法を用いた実証研究を産官学連携して実施する予定。また共食の機会推進については、食育関係団体や企業の協力も得ながら取り組みたい。

2. アフターコロナにおける保健衛生業務について

Q かじ 令和2年度以降、保健師が多く増員された。今後コロナ禍が収束に向かい業務が平準化をする時期が来たときの保健師の人材活用について伺いたい。



A 担当局長 保健師については、コロナ以前から業務が増大しており、その対応が課題になっていた。保健師が増員されたことにより、子育て世帯への対応や生活習慣病の対策などについて、さらにきめ細やかな支援ができると考えている。

要望若い新任の保健師が多く採用されており、OJTなどによる丁寧な人材育成をお願いしたい。

質疑の模様の動画配信はこちら ➡



環境局 (9/13)

○アスベストの飛散防止について
○フードバンク、フードドライブの取り組みについて
○外部給電・神戸モデルについて
《以下、質疑の一部抜粋》

1. アスベストの飛散防止について

Q かじ 本年4月「(改正) 大気汚染防止法」が施行され、建築物解体時のアスベストの飛散防止対策が強化された。現場指導や立入調査の現状について伺いたい。

A 局長 職員に建築物石綿含有建材調査者の資格取得を推奨し（現在2名取得）、監視指導体制を強化している。また、解体前から解体後の廃棄物の処理まで一貫した監視指導を行っており、効果的な立入調査を行うようになっている。

要望 解体工事施工中における現場での飛散防止に対して抜き打ちの検査等しっかり対応頂きたい。作業員の安全、そして現場近くに住む市民の安全のために、行政として責任を持って対応してもらいたい。

2. 外部給電・神戸モデルについて

Q かじ 電気自動車などを活用し、災害停電時に避難所等へ電力を供給するという画期的な手法に期待をしているが、一方で外部給電を受ける避難所側の設備がまだまだ整備されていない。外部給電・神戸モデルをもっと市民や地域団体に周知・広報るべきと考えるが見解を伺いたい。

A 局長 局としては、大きな可能性のある事業だと思っており、さらに力を入れていきたい。外部給電・神戸モデルの導入マニュアルを作成し、積極的な周知により大きく普及させていきたい。



電動車から建物に電気を供給

要望 このモデルについて、各避難所となる公民館、学校、地域福祉センターなどに導入が進むよう、財源の確保も含めてしっかり取り組んでもらいたい。